中小事業者等が取得した先端設備等に係る固定資産税（償却資産）課税標準の特例適用申告書

令和　　年　　月　　日

（宛先）春日井市長

申告者住所

申告者氏名（法人にあってはその名称及び代表者の氏名）

地方税法附則第15条42項の該当資産（先端設備等）について申告します。

担当者	関与税理士
ＴＥＬ	ＴＥＬ

固定資産税（償却資産）課税標準の特例適用資産

行番号	種類	資産コード	資産の名称等	数量	取得年月	取得価額	耐用年数
1					年　月		
2					年　月		
3					年　月		
4					年　月		
5					年　月		
6					年　月		
7					年　月		
8					年　月		
9					年　月		
10					年　月		

【確認事項】賦課期日（１月１日）時点において、大企業の子会社ではありません。□（チェック欄）

「大企業の子会社」
①同一の大規模法人（資本金もしくは出資金の額が１億円超の法人又は資本金もしくは出資金を有しない法人のうち常時使用する従業員数が1,000人超の法人、資本金又は出資金の額が５億円以上である法人との間に当該法人による完全支配関係がある法人等）から２分の１以上の出資を受ける法人
②２以上の大規模法人から３分の２以上の出資を受ける法人

春日井市処理欄					
所有者コード	課　長	課長補佐	主　査	担　当	入力確認